

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間		第100期 第1四半期 連結累計期間		第99期	
	自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高 (百万円)		18,793		20,175		80,959
経常利益 (百万円)		1,612		3,263		11,374
四半期(当期)純利益 (百万円)		627		1,704		5,904
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		747		2,810		4,093
純資産額 (百万円)		62,788		66,765		65,347
総資産額 (百万円)		102,240		106,527		104,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.60		17.95		62.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		55.7		56.9		56.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第99期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第99期第1四半期連結累計期間、第100期第1四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の経済成長を背景に回復が継続しましたが、欧州の金融不安や中国における成長の鈍化など不透明な状況が続きました。国内においては、円高の継続や原油高等の懸念はあるものの、震災以降の持ち直し基調を維持しました。

当精密機械工具業界においても、海外の主要市場における底堅い需要に加え国内での自動車販売の回復により総じて堅調に推移しました。

当社グループにおいても、前年同期の水準が高かった中国での伸び悩み感はありましたが、アジア、米国、欧州等の海外市場での需要は総じて高い水準で推移し、また国内における自動車生産台数の回復等を反映して前年同期を上回る売上高を計上しました。

海外売上高比率は日本地域の売上高の増加及び為替の変動による換算の影響もあり48.7%（前年同期は50.9%）と減少しました。

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上により利益面では改善傾向を継続しています。

以上の結果、売上高は201億7千5百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益31億4千1百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益32億6千3百万円（前年同期比102.4%増）、四半期純利益17億4百万円（前年同期比171.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は137億1千万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は16億5百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業での生産の増加に加え、堅調な海外需要に支えられ、市況は堅調に推移しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスドリル等の需要の増加により、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

米州

売上高は31億6千4百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3億1千8百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

主要市場の北米においては、自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を反映した市況の回復により、受注は好調を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要の増加により、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

欧州

売上高は16億3千2百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

一般的に通貨危機による景気停滞感はあるものの通貨安による輸出産業の活況もあり、市況は堅調に推移しました。主力製品のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要の増加により売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

アジア

売上高は51億7千4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は10億3千5百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

中国においては、需要は総じて高い水準を維持しましたが、前年同期の伸び率が高かったこともあり、売上高は前年同期と比較して減少しました。韓国、台湾及び東南アジア地域においては、自動車、IT関連産業等での生産の増加を反映し、市況は比較的堅調に推移しました。中国の売上高減少及び為替の変動による換算の影響等により、アジアセグメント全体では、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品、機械装置及び運搬具（純額）等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して21億5千3百万円増加し、1,065億2千7百万円となりました。

一方、負債は賞与引当金、短期借入金、長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して7億3千6百万円増加し、397億6千2百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金、その他有価証券評価差額金等が増加したことにより、前期末と比較して14億1千7百万円増加し、667億6千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末と同率の56.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		98,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,988,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,835,600	948,356	
単元未満株式	普通株式 131,426		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,356	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,988,200		3,988,200	4.03
計		3,988,200		3,988,200	4.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,066	10,483
受取手形及び売掛金	16,396	16,260
有価証券	0	0
商品及び製品	11,283	12,205
仕掛品	3,443	3,701
原材料及び貯蔵品	4,070	4,714
その他	4,165	3,734
貸倒引当金	160	170
流動資産合計	50,266	50,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,239	13,714
機械装置及び運搬具（純額）	13,906	15,133
土地	11,635	11,792
その他（純額）	3,378	3,540
有形固定資産合計	42,159	44,180
無形固定資産		
のれん	460	432
その他	2,448	2,313
無形固定資産合計	2,909	2,745
投資その他の資産		
投資有価証券	3,400	4,022
その他	5,909	4,918
貸倒引当金	271	269
投資その他の資産合計	9,039	8,670
固定資産合計	54,107	55,596
資産合計	104,373	106,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,386	4,506
短期借入金	5,977	7,739
1年内返済予定の長期借入金	3,443	3,529
未払法人税等	1,596	1,196
賞与引当金	298	1,142
役員賞与引当金	310	84
その他	6,788	4,629
流動負債合計	22,800	22,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
固定負債		
長期借入金	13,591	14,135
退職給付引当金	268	240
役員退職慰労引当金	52	45
その他	2,313	2,513
固定負債合計	16,225	16,934
負債合計	39,025	39,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	50,082	50,647
自己株式	4,829	4,830
株主資本合計	69,854	70,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	1,215
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	11,193	11,007
その他の包括利益累計額合計	10,486	9,792
少数株主持分	5,979	6,138
純資産合計	65,347	66,765
負債純資産合計	104,373	106,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	18,793	20,175
売上原価	11,912	11,889
売上総利益	6,880	8,285
販売費及び一般管理費	4,944	5,143
営業利益	1,935	3,141
営業外収益		
受取利息	42	50
受取配当金	18	25
為替差益	-	165
その他	102	175
営業外収益合計	163	417
営業外費用		
支払利息	109	101
売上割引	122	141
為替差損	111	-
その他	143	52
営業外費用合計	486	295
経常利益	1,612	3,263
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	6	-
土地売却益	-	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産売却損	11	-
固定資産除却損	10	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
投資有価証券評価損	-	3
会員権評価損	-	4
土地売却損	-	0
特別損失合計	22	9
税金等調整前四半期純利益	1,597	3,263
法人税、住民税及び事業税	631	660
法人税等調整額	92	614
法人税等合計	724	1,275
少数株主損益調整前四半期純利益	873	1,988
少数株主利益	246	283
四半期純利益	627	1,704

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	873	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	501
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	663	311
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	126	821
四半期包括利益	747	2,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	2,398
少数株主に係る四半期包括利益	149	411

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	1,327百万円	1,268百万円
のれんの償却額	39百万円	28百万円
負ののれんの償却額	4百万円	4百万円

(注)のれんの四半期連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月19日 定時株主総会	普通株式	759	8	平成22年11月30日	平成23年2月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月18日 定時株主総会	普通株式	1,139	12	平成23年11月30日	平成24年2月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,348	2,959	1,464	5,021	18,793		18,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,063	32	2	196	3,294	3,294	
計	12,411	2,991	1,466	5,217	22,088	3,294	18,793
セグメント利益	807	255	152	1,115	2,330	394	1,935

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,448	3,116	1,625	4,984	20,175		20,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,261	47	7	189	3,505	3,505	
計	13,710	3,164	1,632	5,174	23,681	3,505	20,175
セグメント利益	1,605	318	178	1,035	3,137	3	3,141

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	6円60銭	17円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	627	1,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	627	1,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,968	94,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
<p>当社は、平成24年3月15日開催の取締役会決議により、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成24年4月2日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額：15,000百万円 2. 発行価額：額面金額の100.0%（各社債の額面金額 10百万円） 3. 発行価格：額面金額の102.5% 4. 利率：利息は付さない。 5. 償還金額：額面金額の100.0% 6. 償還期限：2022年4月4日（ロンドン時間） 7. 新株予約権に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 (2) 発行する新株予約権の総数 1,500個 (3) 転換価額 1株当たり1,643円(当初) (4) 行使期間 2012年4月16日から2022年3月21日まで（行使請求受付場所現地時間） 8. 払込期日(発行日)：2012年4月2日（ロンドン時間） 9. 担保：無し。 10. 資金の用途：切削工具、転造工具及びコーティング装置等の生産設備の設備投資、及び借入金の返済に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月12日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。